

【論文】

中国の家族文化を背景とした クライアントの主体性理解と支援判断

ービネットを用いたソーシャルワーカーへのインタビューを通してー

黄 慧 娟

和文抄録

本研究は、家族文化を基盤とする中国社会において、クライアントの主体性がどのように理解され、支援判断へ結びつけられているのかを、18名のソーシャルワーカーへのビネット・インタビューから検討した。分析の結果、本人と家族の家族観・介護観を尊重し自宅介護の可能性を探る方向と、家族全体の生活維持や介護負担の軽減を重視し施設介護を現実的選択肢として提示する方向が併存していた。これらは単なる対立ではなく、本人の意思、家族関係、孝文化、介護負担、生活条件に関連づけて理解する支援判断の枠組みに関わるものであった。中国の家族文化を背景とした主体性は、独立した意思決定としてのみではなく、家族関係や生活条件との調整の中で形成される「関係の主体性」として捉えられることが示唆された。さらに、文化的価値観が本人や家族の生活を支えるものか、過重な負担や権利の抑圧につながるものかを見極める視点の重要性も示された。

キーワード：主体性理解、家族文化、支援判断、関係の主体性、ビネット調査

I. 研究背景

中国の実践現場では、個人主義的価値を背景とするソーシャルワークの自己決定支援・意思決定支援の実践が難しいと指摘されている。その背景には、欧米文化との相違があり、中国人は自己よりも周囲との関係性を重視し、意思決定において多くの配慮を要する点が挙げられる。特に儒教の影響から家族主義が強固で、中国人は個人の利益

よりも家族全体の利益や関係の維持を優先する傾向がある（黄 2012: 4）。例えば、出産は夫婦のみの出来事ではなく家族全体の重要事と捉えられる。このため、家族の意向を無視してクライアント個人の自己決定を強調すると、ソーシャルワーカー（以下：ワーカー）の文化理解不足を招き、クライアントの心情や困難を十分に把握できなくなるおそれがある（馮 2015: 8）。即ち、自律性を中心に据える欧米的ソーシャルワークの枠組みは、中国の文化背景では容易に適用できないという課題である。

こうした課題は中国固有のものではなく、日本でも早くから同様の議論が見られる。宮本（1984a: 66）は、自己決定や自律性を促す技術

2025年11月21日受付／2026年7月27日受理
HUANG Huijuan
同志社大学大学院社会学研究科
E-mail: cybg0101@mail2.doshisha.ac.jp

は本来西欧文化に基づく観念であり、それを日本人に機械的に適用すると、罪悪感の誘発や生活態度の硬直化など逆効果を生む可能性を指摘した。つまり、文化や生活実践を無視した援助技術の適用は、クライアントの生き方を否定し、支援に見せかけた二次的被害さえ生じうると言える。

また、空閑（1999: 120）は、ソーシャルワークの目的はクライアントの価値観を評価・変容させることではなく、生活上の困難の解決・緩和にあるとし、文化的状況の中で「主体性」をどのように捉え支えるかが課題であると述べる。中国でも劉（2011: 122）が、個人主義に依拠した西洋のソーシャルワークを無批判に受容することは「自己植民化」であり、中国自身の主体性を損なうと批判している。

以上を踏まえると、ソーシャルワークが重視してきた主体性支援を前提としつつ、欧米とは異なる主体性理解をもつ中国の文化的状況、とりわけ家族文化のもとで、クライアントの主体性がどのように理解され、支援判断へと結びつけられているのかを検討する必要がある。

II. 先行研究の検討

本節では、主体性支援をめぐるソーシャルワークの議論において、文化的要素を視野に入れることの意義を整理したうえで、中国の家族文化のもとで主体性支援がどのような課題を抱えるのかについて、先行研究を検討する。

1. 「グローバル定義」をめぐる議論からみた「文化」と「主体性支援」の関連性

2014年に新たな「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」（以下「グローバル定義」）が採択された。この新定義では、従来の西洋中心的な価値観への反省を踏まえ、各国固有の文化を尊重したソーシャルワークのあり方が強調されている。狭間（2021: 15）は、これは非西洋諸国の声が軽視されてきた歴史への応答であり、文化的特性への配慮をソーシャルワーク実践の不可欠な要素として位置づけるものであると述べている。

この点と主体性支援の関連性について、松倉・木原（2016: 133）は「新定義が打ち出す新しいソーシャルワークの方向性とは、社会から排除されてきた『当事者』を、援助者の枠にあてはめて単に保護の対象とみなすのではなく、その『多様』な生を尊重し、自らを解放する『主体』としてとらえ支援することにある」と述べている。即ち、クライアントは援助者が想定する一定の生き方や価値観に適応すべき存在ではなく、自らの文化的背景や生き方を保持したまま生活を営む主体として理解される必要がある。そのため、主体性支援においては、クライアントの文化的背景や価値観を踏まえた支援が重要になると考えられる。

さらに福山（2014: 155）は、新定義から「問題解決」という語が削除された点に注目し、医学モデルが依然として支配的である現状を批判する。人々の「問題」を取り除くという引き算的発想は、本人の尊厳を損なう危険を孕むとし、問題を「人がもつもの」ではなく「人が置かれた状況」として捉える視点の重要性を指摘している。この視点は、クライアントの困難を個人の能力不足や性格の問題としてではなく、社会的・文化的文脈の中で理解することの重要性を示している。宮本（1989: 74）もまた、クライアントの問題に関して「本人が自ら表現する意味を重視すべき」と述べ、ワーカーにはクライアントを文化的に「受容」する態度が不可欠であると主張した。こうした指摘を踏まえると、主体性支援は、クライアントの行動や思考を文化的背景の中で理解し、その意味を排除せず受け止める姿勢の中に成立するものと考えられる。

加えて、「グローバル定義」では、「科学（science）」が広義の「知（knowledge）」として捉え直されており、その中には地域・民族固有の知（Indigenous Knowledge: IK）も含まれると明示されている（日本ソーシャルワーカー連盟2014）。三島（2016: 115-119）は、この点に着目し、「科学的に正しい知識だけに依拠する専門性追求」への懸念を指摘している。つまり、ソーシャルワークにおける知の源泉は、理論や統計だけではなく、人々の生活文化や経験の中に存在す

る知にも広がっているのである。

それに関して、空閑（2008: 34）は、日本のソーシャルワークにおいて、家族文化や地域文化に根ざした「現場の実感」や「感覚」が重要な意味を持つと述べている。また、横山（2008: 26）は、「援助者が利用者の生きざまから学び、自らの生活を見つめ直す経験」の重要性を指摘している。これらの議論は、主体性支援が科学的合理性のみに基づくのではなく、クライアントの日常生活や文化的背景に根ざした知を理解し、それを支援に取り込むことによって成立することを示唆している。

2. 家族文化を背景とした中国のソーシャルワークにおける主体性支援の課題

中国におけるソーシャルワーク実践においては、「主体性支援」の理念と家族文化との関係が重要な課題となっている。ソーシャルワークが中国に導入されて以来、その核心的価値は「助人自助」であるとされてきた。「助人自助」とは、「助」と「人自助」から成り立ち、「助」は援助を意味し、「人自助」は援助される側が自ら問題を解決できるように支援することを指す（顧 2007: 31）。即ち、ソーシャルワークは単に困難を抱える人々を支援するだけでなく、クライアントのエンパワメントを通じて、自ら困難を乗り越える力を引き出すことを目的としている（王 2014: 23）。

しかし近年、この「助人自助」の理念が中国文化と必ずしも整合的ではないという指摘がみられる。藍（2021）は、中国では「助人自助」に代えて「互助助人」を理念の基盤とする方が適切であると主張する。「互助」とは本来、相互に助け合うことを意味し、互いの弱さを補い合いながら支え合う関係を重視するものである（藍 2021: 9）。儒教的価値観に根ざした中国社会では、人と人とのつながりや相互扶助を重んじる傾向が強く、「自助」に象徴される個人主義的な自立よりも、相互の支え合いに基づく「互助」の方が現実の生活実態に即しているといえる。特に、中国の家庭内にみられる緊密な関係性に基づく「互助」

は、日常生活における相互扶助の具体的形態として重要であり、主体性支援の実践を考える際にも無視できない要素である。このような関係性に基づく相互扶助のあり方は、クライアントの意思決定を個人の選択としてのみ捉えることを難しくし、主体性支援のあり方に複雑さをもたらすと考えられる。

費（=2019: 67-68）は、中国の伝統社会において「家族」が最も基本的な社会単位であり、社会的関係の中心は常に親族であると述べる。その構造は父子や姑嫁の縦の関係を主軸とし、夫婦関係は副次的である（費=2019: 102）。また『孝』『悌』『忠』『信』はいずれも人間関係の中における道徳的要素であり、とりわけ「孝」が最も重視される徳目とされる。孫（2015: 173）は、中国では世代間の矛盾が生じた際、下の世代が上の世代に従うことが「孝」であるとされ、それによって「和」が保たれると指摘している。即ち、家族内の意見対立は「従順」や「譲歩」を通じて調整されやすく、上下関係の調和を重視する形で秩序が維持される傾向が指摘されている。

また、これまでの研究では、家族主義（李 2016；張 2019 など）や家父長主義（張・馬 2019；陳 2006 など）といった家族文化は、個人の意思表示や自己決定に影響を及ぼし、ときにそれを制約する要因として指摘されてきた。たとえば、子どもの幸福よりも家庭の一体感を優先する態度（陳 2006）や、家族の利益を個人の欲求より重んじる姿勢（尹 2019, 2020）である。また、こうした文化的影響はクライアントだけでなく、ワーカー自身の価値観にも及び、支援方針や判断を左右することがある（焦 2016）。以上から、中国における主体性支援の実践では、クライアントの意思決定が家族文化や社会的期待の影響を受けることを踏まえたうえで、支援のあり方を検討する必要があると考えられる。

もちろん、家族を重視する文化は中国特有のものではなく、儒教思想の影響を受けた日本や韓国にも共通してみられる（空閑 2008；戸塚・斎藤 2015）。ただし、その表れ方や強度には地域差がある（尚 1998: 35-46）。同一文化圏であっても、

個人の行動や思考のあり方は一様ではなく、文化は多様な文脈の中で再構築されている。

したがって、中国におけるソーシャルワーク実践を検討する際には、家族文化という大枠を前提としつつも、実際の現場で生起する具体的な支援過程を丁寧に把握し、文化的特性を踏まえた主体性支援のあり方を実証的に検討する必要がある。とりわけ、家族文化のもとでソーシャルワーカーがクライアントの主体性をどのように理解し、それをどのような支援方針へ結びつけているのかについては、なお十分に明らかにされていない。そのため、主体性そのものを抽象的に論じるのではなく、実践場面におけるワーカーの判断や語りを通して、その具体的なあり方を検討することが求められる。

Ⅲ. 本研究の目的・位置付けと用語説明

1. 本研究の目的・位置付け

以上を踏まえ、本研究は、中国の文化的背景に即したソーシャルワークの展開を検討するため、家族文化を背景とする主体性支援の困難性に焦点を当てる。具体的には、家族内における介護支援の困難事例に対して、現場で働くワーカーがどのような支援の方向性を構想し、その根拠をどのように説明しているのかを明らかにする。そのうえで、家族関係や孝文化、介護観などへの配慮が、ワーカーによるクライアントの主体性理解や支援判断の中でどのように位置づけられているのかを検討する。

なお、本研究は、中国文化に固有の支援技法そのものを抽出することを目的とするものではない。むしろ、ワーカーの語りを通して、家族文化の文脈においてクライアントの主体性がどのように理解され、その理解が具体的な支援判断へとどのように結びつけられているのかを明らかにする点に特徴がある。すなわち、本研究は、中国文化における主体性を抽象的な文化論として論じるのではなく、ソーシャルワーク実践における支援判断の中に具体的に現れる主体性理解として捉え、その特徴と課題を明らかにしようとするものである。

る。

2. 本研究における「文化」、「家族文化」、「文化的課題」の用語説明

「文化」とは極めて広範で曖昧な概念であるが、本研究における「文化」はソーシャルワーク研究の枠組みの中で、人々の生活理解のために位置づけられる。空閑（2005: 46）は、「文化への理解は、その国や地域に生きる人間と生活の理解のために必要であり、日本人の文化とは行動様式や意思決定の仕方など、人間存在のあり方から生み出された特徴である」と述べる。また、ヴィラーグ・ヴィクトル（2018: 73-74）は、ソーシャルワークにおける文化の概念は人種的カテゴリーよりも、人と社会環境の相互作用の中で形成される流動的なものであり、その規範は社会的現実として人々の思考や行動を強く規定すると指摘している。つまり、ソーシャルワーク研究における「文化」とは、人々が日常生活や社会関係の中で形成・共有している価値観や行動様式を指す。

金谷（1994: 98-99）は「家族文化」を、生活様式を内包する下位文化と位置づけ、家族は人間文化における最も日常的な生活単位であり、そのあり方は家庭ごとに異なると述べている。したがって、本研究における「家族文化」とは、家族という集団の形態ではなく、家族内で共有・再生産される価値観、規範、役割意識、関係性などを含む生活実践的な文化的枠組みを指す。

このような観点から、「ソーシャルワークにおける文化的課題」を家族文化の文脈で捉える際には、家族関係をめぐる価値観や行動様式がソーシャルワークの理念や実践にどのような影響を及ぼすかを明らかにすること、特に家族の絆や相互扶助を重んじる文化的背景が、クライアントの主体性や意思決定にいかに関わるかを検討することが重要である。

Ⅳ. 研究方法

1. 調査方法

本研究では、ビネット（vignette）を用いたイ

ンタビュー調査を採用した。「ビネットとは、本来フランス語で『小さな物語』を意味し、短い事例や試験課題などを指す」ものである（上野谷ら 2018: 25）。質的研究におけるビネット調査は、特定の状況に対する回答者の態度や信念を通じて文化的規範を引き出すとともに、個人性を希薄化することでセンシティブなテーマへの応答を促し、さらに複雑な事象の特定要素に焦点を当てる手法として有効である（Erfanian et. al 2020: 2136）。

本研究の目的は、家族文化を背景として主体性支援が困難となる場面において、ワーカーがどのような支援の方向性を構想し、その根拠をどのように説明しているのか、またその背後にどのような主体性理解や文化的認識があるのかを明らかにすることである。そのため、実践現場で起こりうる介護場面を共有し、それに対する支援判断や理由を比較的統一した条件下で引き出すことができるビネット調査法を採用した。

また、本研究の対象者は、所属機関、実践分野、地域、経験年数の異なるワーカーであり、支援判断には文化的背景だけでなく、組織理念、制度環境、役職、経験年数など多様な要因が影響していると考えられる。そのため、文化以外の要因による差異を一定程度統制し、ワーカーが文化的背景に起因するクライアントと家族の葛藤そのものに焦点を当てて語るができるよう、本研究では共通の事例としてビネットを用いた。

ビネットは、家族文化を背景とする意思決定の葛藤に焦点を当て、家族介護と施設介護との間で葛藤する高齢者と家族を描いたものである。ビネットの内容は、日本と中国における主体性支援の難しさをめぐる先行研究、家族介護に関する報告、ならびに筆者がこれまでに接してきた中国の高齢者支援事例を参考に作成した。さらに、中国と日本のソーシャルワーク、社会福祉を担当する大学教員に内容の確認を依頼し、事例設定が現実的で理解しやすいものであるかを検討したうえで、表現や設定を修正した。使用したビネットは以下のとおりである。

A さん（80 歳・女性）は自立した生活を送っていたが、自宅で転倒し右足を骨折した。息子の B さん（男性）は、退院後の A さんの生活支援について悩んでいる。B さん自身も体調が優れず、育児支援の負担を抱えており、経済的にも家政婦を雇う余裕がない。

そのため、A さんを高齢者施設へ入所させることを検討しているが、A さんは入所に強く反対し、家族による介護を望んでいる。一方で B さんも、本来は親の面倒を自ら見るべきだと考えつつも、それが困難であることに葛藤しており、施設入所を周囲に知られることに対して羞恥心を抱いている。

調査においては、対象者に対し「もしあなた自身がこのケースを担当するワーカーであれば、①クライアントの行動や発言をどのように理解するか、②その理解のもとにどのような支援方針を考えるか、③そのように考える理由・根拠は何か」について自由に語ってもらった。なお、ここでいう「クライアント」とは高齢女性 A さんを指しており、調査時にも対象者にその旨を説明した。一方で、息子 B さんについても、介護を担う家族として重要な支援対象であることから、対象者の語りの中には、A さんへの支援だけでなく、B さんへの働きかけや家族全体への支援に関する内容も含まれていた。

調査対象者は、筆者の研究協力ネットワークを通じて協力依頼を行い、研究目的に照らして高齢者支援、医療、地域福祉などの実践経験を有するワーカーを意図的に抽出した。特定の分野や地域に限定せず、多様な地域・機関・経験年数のワーカーを含めることで、中国のソーシャルワーク実践における家族文化と主体性支援の多様なあり方を把握することを目指した。

調査は 2023 年 8 月に実施し、中国東部の大都市 A 市、南部の大都市 B 市、東部沿海地域の中規模都市 C 市の三地域において、計 18 名のワーカーを対象とした。地域名は調査対象者の匿名性を確保するため、本文では匿名化して記載し

た。A市は都市化と高齢化が進み、介護施設や在宅サービスが比較的整備されている地域、B市は若年人口の流入が多く、共働き世帯や移動人口が多い地域、C市は地縁・血縁関係が比較的強く残る地域である。このように異なる地域特性をもつ地域を対象とすることで、中国国内における地域差を前提としつつも、地域を越えて共通してみられる家族文化や主体性支援の特徴を把握し、中国全体にみられる文化的傾向を検討することを意図した。

対象者の内訳は、A市のソーシャルワーク事務所所属2名、病院所属4名、高齢者福祉施設所属5名、B市のソーシャルワーク事務所所属3名、C市のソーシャルワーク事務所所属4名である。経験年数は1年未満から10年以上まで幅広く含まれていた。なお、インタビューを進める中で、新たなコードや視点がほとんど見出されなくなり、理論的飽和に達したと判断したため、18名で調査を終了した。

グループインタビューは1回あたり2～5名で実施し、1回の所要時間はおよそ60～90分であった。進行は、調査者がビネットを提示し、まず個別に考えを述べてもらったうえで、その後に参加者間で自由に意見交換を行う半構造化形式で実施した。発言が一部の参加者に偏らないよう、調査者が適宜発言を促し、参加者全員が自身の考えを表明できるよう配慮した。また、調査者は議論の方向づけを最小限にとどめ、必要に応じて質問の整理や確認を行う役割に徹した。調査者自身も中国出身であり、中国文化や家族介護の実態に関する一定の理解を有しているが、その文化的前提が分析に過度に影響しないよう、逐語録に繰り返し立ち返りながら分析を進めた。

2. 分析方法

本研究では、佐藤郁哉（2008）の質的データ分析法を用いた。分析は以下の手順で行った。第一に、録音したインタビュー内容を逐語録化した。その際、発話の文脈や意味を損なわないよう、笑いや沈黙なども必要に応じて記録した。第二に、逐語録を繰り返し読み込み、クライアント

とその家族の状況理解、家族観・介護観への捉え方、家族関係への認識、支援の方向性、その理由や根拠に関する発言を抽出した。第三に、抽出した発言を意味のまとまりごとに区切り、初期コードを付与した。コード化は一文単位ではなく、前後の文脈を含めた意味内容のまとまりごとに行った。第四に、意味内容の近いコード同士を統合し、《上位コード》を形成した。さらに、複数の上位コード間の関係性を検討し、【概念的カテゴリー】を生成した。第五に、カテゴリー間の関係性を検討し、「支援の根拠」と「支援の方向性」という二つの軸に整理した。

なお、分析の過程では、コードやカテゴリーの妥当性を確認するため、指導教員との検討を複数回行った。また、逐語録とコード、カテゴリーの対応関係を繰り返し確認し、解釈が特定の発言から逸脱しないよう留意した。必要に応じてコードやカテゴリーの再編成を行い、最終的なカテゴリーを構築した。分析結果は表2に示しており、本文中では【概念的カテゴリー】、《上位コード》、[ローデータ]を用いて記述した。

3. 倫理的配慮

本研究は、同志社大学社会学部・社会学研究科における研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 2023_0001）。面接調査を行う前に、インタビューの目的、質問項目、インタビュー時間、個人情報取り扱い方法などに関する説明文を作成し、調査対象者にメールで送付した上で、同意を得た対象者に対して面接を実施した。調査当日には、上記内容を再度説明し、同意書への署名を求めた。また、インタビュー中でも調査対象者の申し出により、自由にインタビューを中止できることを説明した。さらに、インタビューデータの処理においては、逐語録作成時に調査対象者の個人情報や固有名詞を匿名化した。

表 1 調査の実施日程と対象者情報の詳細

1. グループA

日時：2023年8月21日 14:00-16:00

場所：A市老人ホーム 会議室

インタビュー対象者：老人ホームに属するソーシャルワーカー5名（A1, A2, A3, A4, A5）

2. グループB

日時：2023年8月10日 17:00-19:30

場所：A市病院 会議室

インタビュー対象者：病院に属する医療ソーシャルワーカー4名（B1, B2, B3, B4）

3. グループC

日時：2023年8月9日 13:00-15:10

場所：A市ソーシャルワーク事務所

インタビュー対象者：事務所に属するソーシャルワーカー2名（C1, C2）

4. グループD

日時：2023年8月15日 18:00-20:20

場所：B市ソーシャルワーク事務所

インタビュー対象者：事務所に属するソーシャルワーカー3名（D1, D2, D3）

5. グループE

日時：2023年8月17日 13:00-15:00

場所：C市ソーシャルワーク事務所

インタビュー対象者：事務所に属するソーシャルワーカー4名（E1, E2, E3, E4）

所属	ID	性別	年齢	現所属でのSW経験年数	SW経験総年数	最終学歴	大学の専攻	資格
A市 老人ホーム	A1	男	30	5年	5年	修士課程修了	ソーシャルワーク (学部・修士両方)	中級社会工作者
	A2	男	28	3年	4年	大学卒	ソーシャルワーク	初級社会工作者
	A3	男	33	3.5年	5年	修士課程修了	ソーシャルワーク (学部・修士両方)	中級社会工作者
	A4	男	34	5年	8年	大学卒	ソーシャルワーク	中級社会工作者
	A5	女	35	4年	8年	大学卒	会計学	初級社会工作者
A市 病院	B1	女	25	2年	2年	修士課程修了	ソーシャルワーク (学部・修士両方)	初級社会工作者
	B2	女	26	2年	2年	修士課程修了	ソーシャルワーク (学部・修士両方)	初級社会工作者
	B3	女	32	7年	7年	修士課程修了	ソーシャルワーク (学部・修士両方)	中級社会工作者
	B4	女	32	9年	9年	修士課程修了	ソーシャルワーク (学部・修士両方)	中級社会工作者
A市 ソーシャルワーク事務所	C1	女	26	2年	2年	大学卒	ソーシャルワーク	初級社会工作者
	C2	女	33	3年	10年	修士課程修了	ソーシャルワーク (学部・修士両方)	中級社会工作者
B市 ソーシャルワーク事務所	D1	女	25	4年	4年	高等専門学校卒	民政管理学	初級社会工作者
	D2	女	26	1年	1年	修士課程修了	ソーシャルワーク (学部・修士両方)	中級社会工作者
	D3	女	32	4年	5年	修士課程修了	ソーシャルワーク (学部・修士両方)	中級社会工作者
C市 ソーシャルワーク事務所	E1	女	36	1年	1年	高等専門学校卒	経済学	初級社会工作者
	E2	女	34	1年	1年	高等専門学校卒	行政管理	初級社会工作者
	E3	女	26	1年	5年	修士課程修了	ソーシャルワーク (学部・修士両方)	中級社会工作者
	E4	女	25	1年	1年	大学卒	デザイン	無し

V. 結果

分析の結果、表2で示したように、ビネットに基づくワーカーの「支援の根拠」については、【本人と家族がもつ文化的価値観への考慮】、【本人と家族の良好な関係性への重視】、【家族全体の生活維持の困難さへの配慮】の三つの概念的カテゴリーが生成された。また、それに対応する「支

1. 【本人と家族がもつ文化的価値観への考慮】に基づく支援

まず、支援の根拠の一つである【本人と家族がもつ文化的価値観への考慮】は、《伝統的な孝文化による介護観を尊重する》という一つの上位コードから構成される。ワーカーは、「家族による介護を望んでいる」Aさんの思いを受け止め、それは「中国の「孝」の文化の影響を受けていて、「親が年を取ったら子どもが世話をするのが当然」と考えているようです。だから、親を介護施設に預けることを他人に知られるのを恥ずかしく感じているのでしょう」（B1）と述べ、こうし

援の方向性」については、【本人と家族の意向を尊重しながら支援可能性を検討する】、【本人と家族の合意形成や関係性構築の促進】、【本人に生活上の困難や支援の必要性を理解させ、施設入所を促す】の三つの概念的カテゴリーが生成された。以下では、それぞれの「支援の根拠」と、それに対応する「支援の方向性」をあわせて、その内実を詳しく説明する。

た気持ちの背景にある中国の伝統的な「親孝行」という価値観に気づき、高い共感を示していた。また、Bさん自身も、親孝行をしたいと思いながらも、それを実現することの困難さに悩んでいる心境を察し、彼を応援したいと考えるワーカーもいた。それは、C2が語ったように、[Bさん自身、親を施設に預けることに対して罪悪感を抱いているのだから、その罪悪感を軽減するためにも、まずは自分で試してみるのが良いと思います]という語りに表れている。

それに対応する支援の方向性は、【本人と家族の意向を尊重しながら支援可能性を検討する】で

表2 ビネットに基づくソーシャルワーカーの支援の根拠と方向性

支援の根拠			支援の方向性	
【概念的カテゴリー】	《上位コード》	【ローデーター】（一部抜粋）	【概念的カテゴリー】	《上位コード》
【本人と家族がもつ文化的価値観への考慮】	《伝統的な孝文化による介護観を尊重する》	[A さんは中国の『孝』の文化の影響を受けていて、『親が年を取ったら子どもが世話をするのが当然』と考えているようです。だから、親を介護施設に預けることを他人に知られるのを恥ずかしく感じているのでしょう】(B1). 【お年寄りがこのような年齢になり、考え方が変わること（B4）. [B さん自身、親を施設に預けることに對して罪悪感を抱いているのだから、その罪悪感を軽減するためにも、まずは自分で試してみるのが良いと思います】(C2).	【本人と家族の意向を尊重しながら支援の可能性を検討する】	《本人と家族の思いを受け、自宅介護の可能性を探る》
	《本人と家族の一致した意向を支援の出发点とする》	[A さんが自宅での生活を望んでおり、息子の B さんも自分で親の介護をしたいと考えています。つまり、彼らの双方に自宅介護を希望する思いがあるのです。問題は主に、それを支える客観的な環境が整っていないところにあるため、ソーシャルワーカーとしては、利用可能な資源を見つけて出し、その問題の解決をサポートすることが求められます】(A1).		
【本人と家族の良好な関係性への重視】	《親子の思いやりを通じた関係調整を重視する》	【ご家族の間でしっかりと話し合い、お互いの考えを理解し合うプロセスが大切だと思っています】(D3). [親子だからこそ、お互いを思いやる気持ちが、少しずつでも前向きな変化につながるはずだと思いますね】(E3). [A さんの不安を息子さんにも共有し、親子でどのようなサポートができるかを一緒に考えていきます。A さんが「息子に介護施設へ預けられた後、見捨てられるのではないかと感じている不安を、少しでも和らげるためです】(D1).	【本人と家族の合意形成や関係性構築の促進】	《親子間の対話と相互理解を促進する》
				[A さんと B さんに直接会ってもらい、お互いの希望や考えを率直に話せる場をつくります。また、すぐに入居を決めなくてもよく、A さんと B さんの気持ちが一致したタイミングで進めるのがよいでしょう】(D3). [たとえば、A さんが B さんを、B さんが A さんを演じてみることで、お互いの立場や気持ちを理解できるようになります。そうすることで、A さんは B さんのしんどさや悩みを理解しやすくなるし、B さんも『本当はお母さんを支えたいけど、自分にはその力が足りない』といった気持ちを伝えやすくなります】(E3). [A さんが施設に入ることになっているのか、またどんな形で関心やサポートを受けたいと考えているのか、どのくらいの頻度で息子さんに会いたいと思うのか、息子さんとも話をし、定期的に息子さんに会いに行くことの大切さを伝えることが必要です】(D1).

中国の家族文化を背景としたクライアントの主体性理解と支援判断

【概念的カテゴリー】	【上位コード】	【ローデーター】（一部抜粋）	【概念的カテゴリー】	【上位コード】	【ローデーター】（一部抜粋）
【家族全体の生活維持の困難さへの配慮】	《施設介護への抵抗感を古くして捉える》	「最近では、親を老人ホームに預ける家庭が増えており、家族観や価値観も少しずつ変化しつつあります」(A1)。 「介護施設に対して抵抗や恥ずかしさを感じるのは、彼（Aさん）の中に根づいた古い価値観によるものだと思います」(A4)。	【概念的カテゴリー】	《上位コード》	【ローデーター】（一部抜粋）
		「Bさんは孫の世話も担い、経済的にも厳しい状況にあります。このような中で無理に介護を続けさせれば、事態はさらに悪化し、新たな問題が生じて介入が一層複雑化する可能性も高まります。Aさんにとつては少し不公平に感じられるかもしれませんが、現状を踏まえ、それ（施設介護）が最も現実的な選択肢だと思います」(C1)。 「Aさんの自立能力が低い場合、息子であるBさんが介護を担うことは、大きな負担となります。Bさんは親の介護に加え、孫の世話や仕事も抱えており、これらを同時にこなすのは非常に困難です」(E1)。「Aさんを施設に入所させることで、Bさんも自分の体力や生活のバランスを見直す機会を得られるでしょう」(D2)。「Bさんが抱えている多くの負担は、Aさんの介護に起因しているため、Aさんの状況が改善すれば、Bさんの問題も軽減される可能性があります」(A2)。「私の家にも認知症があり身体も不自由な高齢の祖父母が二人います。父と叔母が毎日行き来して世話をしていますが、二人とも年齢を重ねており、体力的に限界が近づいています。特に叔母は、自分の孫の育児も手伝わなければならない、大きな負担を抱えています。娘は仕事を休んでいて頼れる人がいないため、叔母が孫の世話と親の介護を両立させながら、地域をまたいで毎日奔走しているのが現状です。本当に大変な状況です」(A5)。			
	《家族の介護負担を懸念する》				
【家族自身の生活状況や経済状況への理解を促す】		「本人に生活上の困難や支援の必要性を理解させ、施設入所を促す」	《本人に家族負担への気づきを促し、施設入所を検討させる》	《本人自身の身体状況や家の経済状況への理解を促す》	「私はBさんの立場に寄り添いながら、Aさんに対してしっかりと説得を試みると思います。たとえば、私なら小さなVCR（ビデオ）を作って、息子や娘さんが1日どのよう過ごしているのかをAさんに見せることで、どれほどの苦勞をして介護しているのかを伝えます。そして、『親であれど誰でも、自分の子どもには元気でいてほしい』と思うはずです。自分の快通さだけでなく、子どもたちの負担についても少し考えてみてほしい。もし子どもたちが倒れてしまったら、次の世代であるお孫さんはどうなるでしょうか？」と問いかけながら、子どもたちの負担に目を向けてもらえよう働きかけます」(A5)。
	《介護ニーズに対する本人の認識不足があると思う》	「Aさんが退院して自宅に戻った際、当初の考えと実際の身体状況が一致していないことが問題の一端です。Aさんは、自分が思い描いていた『老後の危機を乗り越えられる』という認識と、現実との不一致に直面する、いわゆる『認知的不協和』に陥る可能性があります」(A4)。「Aさん自身が生活の困難さをしみじみと実感し、直視することができ、介護施設への入居を前向きに受け入れやすくなるでしょう。Aさんに自宅介護の現実的な困難を実感してもらい、介護施設への入居を前向きに受け入れやすくなるでしょう。たとえば、食事、入浴、通院など、生理的な面でも問題に直面する可能性があります。こうして彼女は、自分が老年期に入り、本当にサポートが必要であることを理解していくでしょう。認知症がなければ、家族の経済状況についても把握しているはずです」(A4)。			

ある。これは、『本人と家族の思いを受け、自宅介護の可能性を共に探る』という一つの上位コードから構成される。具体的には、[本人(Aさん)の意向を尊重しながら、(中略)、施設に入ることを嫌がる高齢者にどのような支援が提供できるかを考えることが大切です](B4)という語りがあった。つまり、ワーカーはクライアント本人と家族がもつ文化的価値観に着目し、孝文化による介護観を尊重する姿勢を示しながら、自宅介護の可能性を本人および家族と共に検討していく姿勢を示していた。

2. 【本人と家族の良好な関係性への重視】に基づく支援

次に、【本人と家族の良好な関係性への重視】という支援の根拠は、『本人と家族の一致した意向を支援の出発点とする』と『親子の思いやりを通じた関係調整を重視する』という二つの上位コードから構成される。『本人と家族の一致した意向を支援の出発点とする』については、ワーカーA1が語ったように、[Aさんが自宅での生活を望んでおり、息子のBさんも自分で親の介護をしたいと考えています。つまり、彼らの双方に自宅介護を希望する思いがあるのです。問題は主に、それを支える客観的な環境が整っていないところにある]という発言があった。この語りからは、クライアント本人と家族が、自宅介護を望むという共通した意向を有していることにワーカーが着目していたことがうかがえる。

ここで重要なのは、ワーカーが本人と家族の一致した意向を、単なる希望としてではなく、支援の方向性を検討するうえでの出発点として捉えていた点である。すなわち、本人と家族の意向が一致している場合、ワーカーはその思いを尊重し、直ちに施設入所を勧めるのではなく、まず自宅介護を継続できる可能性を検討しようとしていた。これは、本人と家族の間に一定の合意や協力関係が存在していることを、支援を進めるうえでの重要な基盤として捉えていたためである。

ただし、ワーカーは本人と家族の希望をそのまま無条件に肯定していたわけではない。A1の語

りにも示されているように、問題は「自宅介護を支える客観的な環境が整っていない」点にあると認識されていた。したがって、ワーカーは本人と家族の思いを尊重しながらも、利用可能な社会資源、家族の介護負担、経済状況、本人の身体状況などを確認し、自宅介護が現実的に可能かどうかを共に検討する必要があると考えていた。この点において、【本人と家族の良好な関係性への重視】という支援の根拠は、支援の方向性としての【本人と家族の意向を尊重しながら支援の可能性を検討する】ことへとつながる。実際に支援の方向性として示されたのも、『本人と家族の思いを受け、自宅介護の可能性を共に探る』ことであった。

具体的には、[とりあえずはBさんにAさんの介護を一度試してもらうのがいいかもしれませんが](C2)、[Aさんの「娘婿や息子に世話をしてもらいたい」といった考えを、頭ごなしに否定することはしません。また、介護施設のメリットを押しつけるような誘導もしません](A4)という語りがあった。これらの語りからは、ワーカーが本人と家族の一致した意向を尊重し、まずは自宅介護の可能性を探ろうとしていたことがわかる。このように、ワーカーは、本人と家族が共有する思いに基づく良好な家族関係を、支援を進めるうえでの重要な基盤として捉えていた。そして、その関係性を壊さないように配慮しながら、本人と家族の意向を出発点として、自宅介護の可能性と限界を本人・家族とともに検討する支援を構想していたと考えられる。

また、『親子の思いやりを通じた関係調整を重視する』ことに対応する支援の方向性として、【本人と家族の合意形成や関係性構築の促進】が見られた。それは、『親子間の対話と相互理解を促進する』という一つの上位コードから構成される。ワーカーは、施設に入所するか、あるいは自宅で介護を行うかという選択そのものを急ぐよりも、本人と家族の間の意思疎通を通じた相互理解や関係性の構築に注目していた。例えば、[ご家族の間でしっかりと話し合い、お互いの考えを理解し合うプロセスが大切だと思います](D3)という語りがあった。それに対応する支援のあり方

として、[AさんとBさんに直接会ってもらい、お互いの希望や考えを率直に話せる場をつくります。また、すぐに入居を決めなくてもよく、AさんとBさんの気持ちが一致したタイミングで進めるのがよいでしょう](D3)という語りが見られた。さらに、[親子だからこそ、お互いを思いやる気持ちが、少しずつでも前向きな変化につながるはずだと思います](E3)という考え方に基づき、[たとえば、AさんがBさんを、BさんがAさんを演じてみることで、お互いの立場や気持ちを実感できるようになります。そうすることで、AさんはBさんのしんどさや悩みを理解しやすくなるし、Bさんも「本当はお母さんを支えたいけれど、自分にはその力が足りない」といった気持ちを伝えやすくなります](E3)という支援のあり方も示されていた。

こうしたことから、ワーカーは、どのような選択をする場合であっても、本人と家族の相互理解や良好な関係性が構築されていることを重視しており、家族関係そのものが本人にとって大きな支えになると考えていたことがうかがえる。それは、D1が語ったように、[Aさんの不安を息子さんにも共有し、親子でどのようなサポートができるかを一緒に考えていきます。Aさんが「息子に介護施設へ預けられた後、見捨てられるのではないか」と感じている不安を、少しでも和らげるためです]という語りにも表れている。さらに、[Aさんが施設に入ることになった場合、どのくらいの頻度で息子さんに会いたいと思っているのか、また、どのような形で関心やサポートを受けたいと考えているのかを聞いてみるとよいでしょう。あわせて、息子さんとも話をし、定期的にお母さんに会いに行くことの大切さを伝えることが必要です]という語りにも見られるように、施設入所後であっても親子関係を維持することが重視されていた。

3.【家族全体の生活維持の困難さへの配慮】に基づく支援

最後に、【家族全体の生活維持の困難さへの配慮】に基づく【本人に生活上の困難や支援の必要

性を理解させ、施設入所を促す】という支援の考え方について述べる。支援の根拠である【家族全体の生活維持の困難さへの配慮】は、《施設介護への抵抗感を古い価値観として捉える》《家族の介護負担を懸念する》《介護ニーズに対する本人の認識不足があると思う》という三つの上位コードから構成される。そして、支援の方向性である【本人に生活上の困難や支援の必要性を理解させ、施設入所を促す】は、《本人と家族の介護観を変容させ、施設入所を促す》《本人に家族負担への気づきを促し、施設入所を検討させる》《本人自身の身体状況や介護ニーズへの理解を促す》という三つの上位コードから構成される。

まず、《施設介護への抵抗感を古い価値観として捉える》ことにより、《本人と家族の介護観を変容させ、施設入所を促す》という支援が考えられていた。ワーカーは、クライアント本人と家族がもつ「親孝行」という価値観に対して、否定的な姿勢を示していた。例えば、[最近では、親を老人ホームに預ける家庭が増えており、家族観や価値観も少しずつ変化しつつあります](A1)、[介護施設に対して抵抗や恥ずかしさを感じるのは、彼(Aさん)の中に根づいた古い価値観によるものだと思います](A4)という発言があった。それにより、ワーカーは本人と家族のこうした考え方を換え、施設入所を納得できるように働きかける姿勢を示していた。例えば、[AさんとBさん、それぞれの考え方に少しずつ変化を促すことが必要だと感じます。Aさんには、施設に入ることに納得してもらえるように働きかけ、Bさんには心のサポートをしながら、「親を施設に預けることは決して恥ずかしいことではない」と思えるようになってもらうことが大切だと思います](C1)という発言があった。こうした発言から、ワーカーは施設入所がクライアント本人と家族の双方にとって最善の選択肢であると考え、その実現を妨げる「親孝行」の介護観を変容させたいと考えていたことがうかがえる。その背景には、A1が語ったように、[息子さんに対して、「親を老人ホームに預けるのは恥だ」といった家族観を持っていることに配慮しつつ、最近で

は、同じように介護に悩む家庭が増えていて、親を老人ホームに預けることもごく一般的な選択肢になってきていることを伝えます」という語りがある。言い換えれば、ワーカーは、施設入所によって家族が抱える介護の悩みが軽減され、家族の介護負担も緩和されるだけでなく、クライアント本人もより適切なサービスを受けられると考えていたのである。

次に、『家族の介護負担を懸念する』ことにより、『本人に家族負担への気づきを促し、施設入所を検討させる』という支援が考えられていた。ワーカーは、自宅介護によって家族が抱える負担に強く着目していた。例えば、[Aさんの自立能力が低い場合、息子であるBさんが介護を担うことは、大きな負担となります。Bさんは親の介護に加え、孫の世話や仕事も抱えており、これらを同時にこなすのは非常に困難です](E1)という発言があった。その中には、ワーカー自身の生活経験から、介護を担う家族の大変さに共感している場合も見られた。例えば、[私の家にも認知症があり身体も不自由な高齢の祖父母が二人います。父と叔母が毎日行き来して世話をしていますが、二人とも年齢を重ねており、体力的に限界が近づいています。特に叔母は、自分の孫の育児も手伝わなければならない、大きな負担を抱えています](A5)という発言があった。それにより、ワーカーは、クライアント本人に対して、子どもが抱えている生活上の困難や介護負担の大きさを理解してもらう必要があると考えていた。例えば、[小さなVCR(ビデオ)を作って、息子や娘が1日どのように過ごしているのかをAさんに見せることで、どれほどの苦勞をして介護しているのかを伝えます](A5)という働きかけが示されていた。つまり、ワーカーは、本人に家族の負担への気づきを促すことで、施設入所をより現実的な選択肢として受け止めてもらおうとしていたのである。

また、『介護ニーズに対する本人の認識不足があると思う』ことにより、『本人自身の身体状況や介護ニーズへの理解を促す』という支援のあり方も示されていた。ワーカーは、クライアント本

人が自分の身体状況や介護の必要性について十分に認識していないと捉えていた。例えば、[Aさんが退院して自宅に戻った際、当初の考えと実際の身体状況が一致していないことが問題の一因です。Aさんは、自分が思い描いていた「老後の危機を乗り越えられる」という認識と、現実との不一致に直面する、いわゆる認知的不協和に陥る可能性があります](A4)という発言があった。また、[Aさんに自宅介護の現実的な困難を実感してもらうことです。例えば、食事、入浴、通院など、生活上のさまざまな場面で問題に直面する可能性があります。こうして彼女は、自分が老年期に入り、本当にサポートが必要であることを理解していくでしょう。認知症がなければ、家族の経済状況についても把握しているはずです](A4)という発言も見られた。これらの発言から、ワーカーは、本人が自分の置かれている状況や家族の負担を十分に理解していないために、自宅介護を希望していると捉えていたことが分かる。そして、その結果として家族に大きな負担をかける可能性があると考えていたのである。そのため、ワーカーは、[Aさんに自分の体の状況をしっかりと考えさせます](A4)、[Aさん本人に、家政費用の一部を自分で負担することも検討してもらいます](A4)という働きかけを考えていた。つまり、本人にも自宅介護による家族負担を理解させ、厳しい現実を踏まえたうえで、施設入所を納得してもらうことが意図されていたのである。

以上の結果から、ワーカーの支援は、クライアント本人の意思のみを尊重するものではなく、本人と家族がもつ文化的価値観(家族観、介護観)、家族関係、家族の介護負担や経済負担など、家族全体の生活維持の困難さといった複数の要素を総合的に考慮しながら構想されていたことが分かる。すなわち、ワーカーは、Aさんの主体性を本人個人の意思表明としてのみ捉えていたのではなく、家族との関係、孝文化に基づく介護観、家族全体の生活条件との関係の中で理解していた。この点は、次節で検討する「関係的主体性」を考えるうえで重要な手がかりとなる。

VI. 考察

本節では、これまでの分析結果を踏まえ、ワーカーの支援判断や支援の方向性、その背後にある家族文化的要素を検討する。とりわけ、本研究で生成された三つの支援の根拠、すなわち【本人と家族がもつ文化的価値観への考慮】、【本人と家族の良好な関係性への重視】、【家族全体の生活維持の困難さへの配慮】が、クライアントの主体性理解にどのように関わっているのかに注目する。

これらのカテゴリーは、それぞれ独立した支援判断を示すものではない。むしろ、ワーカーがクライアントの意思を、本人個人の内面的選択としてのみではなく、家族文化、親子関係、家族全体の生活条件との関係の中で理解していたことを示している。そこで本節では、こうした主体性理解を「関係の主体性」として位置づけ、その特徴と課題を考察する。

1. 家族関係と生活条件の中で捉える主体性

分析結果から、ワーカーは、クライアント個人の意思や課題を独立したものとして理解するのではなく、それらが家族関係、社会文化的価値観、家族全体の生活状況とどのように結びついているのかという観点から捉えていたことが明らかになった。

まず、【本人と家族がもつ文化的価値観への考慮】は、Aさんの施設入所への抵抗や自宅介護への希望が、単なる個人的選好ではなく、孝文化や家族介護観と結びついて理解されていたことを示している。ワーカーは、Aさんが施設入所に強く反対し、家族による介護を望んでいることを、単なる本人のわがままや非合理的判断として捉えていたわけではない。たとえば、『『孝』の文化の影響を受けていて、『親が年を取ったら子どもが世話をするのが当然』と考えているようです』(B1)という語りにみられるように、ワーカーは、Aさんの思いの背景に中国の孝文化があることに着目していた。また、「親を介護施設に預けることを他人に知られるのを恥ずかしく感じ

ているでしょう」(B1)という語りが示すように、施設介護に対する抵抗感も、「不孝」や「世間体」といった社会規範と結びついたものとして理解されていた。

このことは、子どもであるBさん自身が「親を施設に預けることに対して罪悪感を抱いている」(C2)という語りからも確認できる。すなわち、中国社会においては、人々は独立した「個」として存在しているのではなく、「親孝行をすべきである」「家族の面倒は家族がみるべきである」といった社会規範や周囲のまなざしの中で生きている。そのため、Aさんの「家族に介護してほしい」という希望も、個人の自由な選択というより、文化的価値観の中で形成されたものとして理解する必要がある。

次に、【本人と家族の良好な関係性への重視】は、ワーカーがAさんの意思を家族との関係性から切り離して捉えるのではなく、本人と家族の合意形成や相互理解の中で支えようとしていたことを示している。調査結果では、AさんとBさんの話し合いの場を設けること、互いの立場を入れ替えて考えること、不安を共有することなどを通して、親子間の相互理解や関係性の再構築を促進しようとする支援がみられた。ここでは、クライアント個人の希望を単独で実現することよりも、家族との関係を維持しながら、双方が納得できる生活のあり方を模索することが重視されていた。

この点について、費(=2019: 97-103)は、中国社会では家族が社会の基本単位として位置づけられており、個人にとって家族関係が最も重要な意味をもつと指摘している。つまり、家族関係の円満や維持は、人々の行動、判断、意思決定に大きな影響を与えている。このような文脈において、ワーカーは、Aさんの主体性を本人の意思表示だけで判断するのではなく、親子関係の中でどのように支え、調整されるのかという観点から理解していたと考えられる。

さらに、【家族全体の生活維持の困難さへの配慮】は、Aさんの希望だけでなく、Bさんの介護負担や経済状況、家族全体の生活継続可能性を

含めて支援判断が行われていたことを示している。調査結果からは、文化的価値観を尊重しようとする姿勢と、家族全体の生活維持や介護負担の現実を優先しようとする姿勢との間に、一定の緊張関係がみられた。たとえば、『親を老人ホームに預けるのは恥だ』といった考え方に配慮しつつ、最近では介護に悩む家庭が施設介護を選ぶことも一般的になっていることをBさんに伝えます」(A1)、「Aさんを施設に入所させることで、Bさんも自分の体力や生活のバランスを見直す機会を得られるでしょう」(D2)といった語りがあった。

これらの語りからは、ワーカーが文化的価値観そのものよりも、家族が現実には抱えている介護負担や生活維持の困難に注目していたことがうかがえる。家族による介護が理想として語られていても、それが家族の疲弊や生活困難を招く場合には、その現実を看過できないと考えられていたのである。そのため、ワーカーの中には、クライアント本人に対して、自らの介護ニーズが家族に負担を与えていることを認識させようとする者も存在していた。さらに、「Bさんが抱えている多くの負担は、Aさんの介護に起因しているため、Aさんの状況が改善すれば、Bさんの問題も軽減される可能性があります」(A2)という語りからは、ワーカーが家族全体の利益や生活維持を重視し、そのためにクライアント本人の妥協や譲歩を期待していることがうかがえる。

以上の三つのカテゴリーを総合すると、ワーカーはクライアントの主体性を、本人の意思を単独で取り出して捉えるのではなく、家族文化、親子関係、家族全体の生活条件との相互関係の中で理解していたといえる。したがって、本研究における「関係の主体性」とは、本人の意思が家族関係や社会規範に埋没することを意味するものではない。むしろ、本人が家族との関係性や生活条件の中で自らの意思を形成し、調整し、納得可能な選択へ向かう過程として捉えられる。

ただし、このような主体性理解には課題もある。家族関係や家族全体の生活維持を重視することは、中国の文化的文脈に即した支援判断である

一方で、本人の意思や希望が家族全体の利益の中に吸収され、見えにくくなる危険もある。したがって、関係の主体性を支援する際には、本人と家族の関係性を尊重しつつも、本人の意思がどのように形成され、どこまで本人にとって納得可能なものとなっているのかを丁寧に確認する必要があると考えられる。

2. 対立する支援の方向性に見る主体性支援のあり方

以上のように、現場のワーカーは、社会文化的・家族的文脈を通してクライアントの課題やニーズを理解し、支援を構想していた。このことから、少なくともワーカーの理解においては、中国人の主体性は、本人個人の内面的意思としてのみ存在するものではなく、社会規範、家族関係、介護観、家族全体の生活条件との関係の中で形成され、調整されるものとして捉えられていたと考えられる。前節では、こうした主体性理解を「関係の主体性」として整理した。本節では、この関係の主体性を支援する際に、ワーカーの支援判断にどのような課題が生じているのかを検討する。

調査結果で示されたように、ワーカーが構想する支援の方向性には、二つの異なる考え方が存在していた。第一は、クライアント本人と家族がもつ「親の面倒は子どもがみる」「施設介護は恥である」といった家族観・介護観を受け止め、まずは自宅介護の可能性を探る支援である。第二は、こうした家族観・介護観がもたらす介護負担や経済的負担に着目し、本人と家族の価値観を問い直し、施設入所を現実的な選択肢として受け止められるよう働きかける支援である。

ここで重要なのは、これら二つの支援の方向性を、単に「文化を尊重する支援」と「文化を否定する支援」として対立的に捉えることではない。むしろ、両者はいずれも、クライアント本人と家族が置かれた文化的・生活的文脈を踏まえたうえで、どのように本人と家族の生活を支えるのかをめぐる異なる支援判断として理解する必要がある。

まず、クライアントと家族がもつ家族観・介護

観に対するワーカーの姿勢について検討したい。宮本（1984b: 41-43）は、援助技法と文化的特性をめぐる検討の中で、保守的・伝統的な地縁・血縁に基づく隣保相扶助や親族扶養の意識を強くもつ A 子と、個人主義的で都市的な生活様式を送る嫁との葛藤事例を取り上げている。そのケースを担当した PSW は、A 子の閉鎖的・伝統的・固定的な価値基準を修正することを援助の基本課題であると捉えていた。すなわち、A 子の他人本位で過去志向的な生き方を修正し、彼女の個性を引き出すことを重視したのである。このような支援姿勢は、今回の調査結果における《施設介護への抵抗感を古い価値観として捉える》というワーカーの考え方と重なる部分がある。すなわち、「親の面倒は子どもがみる」「施設介護は恥である」といった家族観・介護観を時代遅れの思想とみなし、それを変えようと働きかける姿勢である。

しかし、宮本（1984c: 78）は、このような支援姿勢に対して、「危惧すべきは、個別文化的特性としての個人主義を無批判的に『普遍性を獲得したものである』と思いこみ、それに固執することではなかろうか」と指摘している。すなわち、欧米的な「個人」のあり方を普遍的基準とみなし、それをもとに援助技法を構成する従来のあり方自体が、再検討されるべき対象なのである。この指摘が示すように、人々の行動様式や思考様式は、それぞれが生きる地域の文化的特性に影響され、それを反映したものとして形成される。そのため、それらは他文化や近代化された価値観と単純に比較され、外部の基準によって一方的に否定されるべきものではなく、まずはその文化的文脈の中で理解される必要がある。

この点について、黒川（1980: 65）は、「日本のソーシャルワークは、日本の文化的環境の中で実践されているのであり、もし、このような文化的背景の理解がなければ、面接は言うに及ばず地域活動も一歩も前進しない」と述べている。すなわち、ソーシャルワークは、それが実践される社会の文化的文脈を踏まえて展開されるべきであり、その地域で生活する人々の思考様式や行動様

式を西欧的価値基準のみで評価することは、クライアントの生活理解を不十分なものにし、支援を歪める危険性をもつ。

この意味で、A さんと B さんがもつ「親の面倒は子どもがみる」「施設介護は恥である」という考え方は、単に克服されるべき古い価値観としてではなく、中国の家族文化や孝文化の文脈の中で形成された生活上の意味をもつものとして理解される必要がある。クライアントは、援助者の価値観に合わせて変化するべき存在ではなく、自らの文化的背景や生活様式、価値観を尊重されながら生きる主体として支援される必要がある。したがって、クライアントの伝統的な考え方を、ワーカー個人の価値観や近代化された価値観によって一方的に判断し、それを改めることや捨てることを要求するような支援は避けなければならない。

しかし、文化的価値観を理解し尊重することは、それに無条件に従うことを意味しない。ここでさらに問われるべきなのは、本人と家族の家族観・介護観に従い、施設介護を断念し、自宅介護に集中した支援を行うことが、果たして本人と家族双方の生活を支えることになるのかという点である。すなわち、家族が抱えきれない介護負担や経済的負担、さらにはそれによって支えきれなくなるクライアントの生活を黙認するほどまでに、家族文化や家族観を優先すべきなのかという問題である。

日本の社会福祉の発展をめぐる議論においても、このような問題は繰り返し問われてきた。仲村（1980: 44）は、「日本の歴史において『日本的なるもの』がことさらに強調された時には、必ずといってよい程、大きな反動の渦流が荒れ狂った」と指摘している。また、真田（1980: 53-54）は、「恩」「義理・人情」といった価値観が、低水準の生活条件のもとで形成された相互扶助の規範的表現であったことを指摘し、それらを日本的な「美風」として称賛することが、福祉の遅れを正当化することにつながると批判している。そして、「生活の共同的再生産システムの再組織を公共的生活保障諸施策のおくれをとりもどすのではなく、自助・相互扶助に求めるということは、

残ってきたおくれた政治風土に依存し、これを強化する方針であり、日本の福祉をおくれた福祉として固定化する方針にはかならない」と述べている（真田 1980: 56）。

これらの議論が示すように、文化的価値観を無条件に肯定し、自助や相互扶助に過度に依存することは、福祉の公的責任を後退させ、家族や地域共同体に過大な負担を押しつける危険性をもつ。したがって、文化的特性を取り扱う際には、文化を尊重しながらも、それが本人や家族の生活権、尊厳、ウェルビーイングを損なっていないかを慎重に見極める必要がある。

この点に関して、仲村（1980: 45）は、「社会福祉の多くの側面について、われわれ自身の土着のものとして、良し悪しの判断を超えてありのままに受容しなければならない部分とを腑分けする作業が、今日段階の社会福祉研究の重要な課題となる」と述べている。また、真田（1980: 57）も、「日本的なもの」はすべて積極的に生かされるわけではなく、むしろ生存権・生活権思想の弱さと結びつくものは取り除かれなければならないと指摘している。つまり、文化的特性を尊重する場合であっても、ソーシャルワークが守るべき普遍的価値を基準として、その文化的要素が支援において資源となるのか、それとも本人や家族の生活を抑圧する要因となるのかを見極める必要がある。

「グローバル定義」において、「ソーシャルワークは、相互に結び付いた歴史的・社会経済的・文化的・空間的・政治的・個人的要素が、人々のウェルビーイングと発展にとってチャンスにも障壁にもなることを認識している、実践に基づいた専門職であり学問である」と示されている。また、「構造的・個人的障壁の問題に取り組む行動戦略を立てることは、人々のエンパワメントと解放をめざす実践の中核をなす」とされている（日本ソーシャルワーカー連盟 2014）。すなわち、ソーシャルワークは、文化的文脈を尊重しつつも、人権、尊厳、生存権・生活権の保障、エンパワメント、解放といった普遍的価値を基盤として成立しているのである。また、岡本（1986: 42）が述

べるように、「社会福祉実践には、その大前提として人間性や基本的人権の尊重、さらには福祉の価値観など理念や原理が求められる」のであり、そのうえで各社会の経験法則や文化的特性が加えられ、支援技術として具体化されていくのである。

以上の検討を踏まえると、冒頭で示した二つの支援の方向性は、どちらか一方を正しいものとして選択すべきものではない。本人と家族の文化的価値観を尊重し、自宅介護の可能性を探る支援は、クライアントの生き方や家族関係を尊重する点で重要である。しかし、それが家族への過重な介護負担や、本人の生活の不安定化を見過ごすことにつながる場合には、ソーシャルワークの普遍的な価値に照らして再検討される必要がある。他方で、施設入所を促す支援も、家族の介護負担や本人の生活上の困難を軽減する点で重要であるが、その過程で本人の家族観・介護観を否定したり、本人に自己主張を抑制させたりするならば、クライアントの主体性を損なう危険性をもつ。

したがって、中国の家族文化の文脈における主体性支援とは、本人と家族の文化的価値観や関係性を尊重しながらも、それに無条件に従うことではなく、本人と家族双方の尊厳、人権、生活権を守ることを前提として支援を行うことである。クライアントの主体性は、文化的価値の多様性への尊重の中にのみ存在するのではなく、人としての尊厳や主体的に生活を営む権利の保障の中に位置づけられるべきものである。そのため、「親の面倒は子どもがみる」「施設介護は恥である」といった家族観・介護観を理解し、支援の前提として受け止めながらも、家族が抱えきれない介護負担や経済的負担、クライアント本人の生活上の困難が生じている場合には、その状況を変えるための働きかけを行う必要がある。

今回のビネットを通して具体的にいえば、問題は自宅介護か施設介護かという単純な二者択一ではない。重要なのは、Aさんが安心して暮らすことができ、同時に家族もまた自分らしい生活を維持しながら、負担可能な範囲でAさんへの介護やサポートを続けられることである。そのうえ

で、家族とクライアントの関係性が保たれ、双方が納得できる生活のあり方や支援方法をともに模索していくことが求められる。したがって、ワーカーは、クライアントと家族の家族観・介護観を尊重し、「家族である B さんに、まずは自宅で親の介護を試してみてもらおう」(C2) と助言することにとどまらず、「施設に入ることを嫌がる高齢者にどのような支援が提供できるかを考えることが大切である」(B4) と語られているように、自宅介護の環境整備や家族の負担軽減のために、どのような資源とつながることができるのかを検討する必要がある。

また、家族の介護負担や経済的負担、家族全体の生活維持を考慮すること自体は、必ずしも誤った支援ではない。むしろ、それは家族の生活を守り、家族の解放にもつながりうる支援であると言える。しかし、その際に、クライアントの「家族に面倒をみてもらいたい」という価値観そのものを否定したり、家族のために自己主張を抑制させたり、自分の無力さを認識させたりすることは、ソーシャルワークの価値に反し、クライアントの主体性の発揮を妨げることになる。

そのため、たとえ施設介護に向けて働きかける場合であっても、ワーカーはクライアントの価値観や思いを受け止める必要がある。たとえば、D1 が語ったように、「A さんに、どのくらいの頻度で息子さんに会いたいと思っているのか、またどのような形で関心やサポートを受けたいと考えているのかを聞いてみる。また、息子の B さんに、定期的にお母さんに会いに行くことの大切さを伝える」といった支援が重要となる。すなわち、A さんが施設でも安心して暮らせるように、いかに親子関係を構築・維持し、家族に見捨てられたという思いを抱かせないよう支援するのが問われているのである。

以上のように、本研究の結果から示されるのは、中国文化に固有の支援技法そのものではない。むしろ、合意形成支援、家族間の関係調整、介護負担への配慮、施設入所に向けた意思決定支援といった比較的普遍的なソーシャルワーク実践が、中国の家族文化や孝文化の文脈の中でどのよ

うに意味づけられ、どのような価値判断に基づいて構想されているのかという点である。

今回のビネットに即していえば、ワーカーに求められるのは、A さんの「家族に介護してもらいたい」という思いを単に古い価値観として否定することでも、B さんの介護負担を理由に直ちに施設入所へ誘導することでもない。むしろ、A さんが施設入所に不安や羞恥心を抱く背景にある孝文化や家族観を理解しつつ、B さんが抱える介護負担や経済的困難も同時に把握し、両者が納得できる生活のあり方を共に検討することである。そのためには、自宅介護を継続する場合に利用できる社会資源を確認すること、施設入所を検討する場合にも親子関係が途切れないよう面会や関わり方を調整すること、また本人と家族が互いの思いや負担を話し合える場をつくることが重要となる。

したがって、今後の中国のソーシャルワークにおいては、文化的背景に配慮することの重要性を認めつつも、その文化的価値観が本人や家族の生活を支えるものとして機能しているのか、それとも過重な負担や権利の抑圧につながっているのかを見極める視点が求められる。そして、クライアント本人の思いと家族の生活条件の双方を丁寧に確認しながら、本人と家族が納得可能な選択を形成できるよう支援することが、中国の家族文化の文脈における主体性支援の重要な課題であるといえる。

VII. 本研究の結論と限界

本研究は、家族文化を基盤とする中国社会において、クライアントの主体性支援がどのように理解され、支援判断へと結びつけられているのかを、ビネットを用いた 18 名のソーシャルワーカーへのインタビューを通して検討した。

分析の結果、ワーカーの支援判断には、三つの特徴が見られた。第一に、ワーカーは、クライアント本人と家族がもつ「親の面倒は子どもがみる」「施設介護は恥である」といった家族観・介護観を、単なる個人的選好としてではなく、中国

の家族文化や孝文化と結びついたものとして理解していた。第二に、本人と家族の意向が一致している場合には、それを支援の出発点とし、本人と家族の思いを尊重しながら自宅介護の可能性を探ろうとしていた。第三に、家族全体の生活維持や介護負担の現実に着目し、施設介護を含む支援の必要性を本人と家族に理解してもらおうとする支援も見られた。

このように、ワーカーの支援の方向性には、本人と家族の文化的価値観や関係性を尊重しながら自宅介護の可能性を探る方向と、家族全体の生活維持や介護負担の軽減を重視し、施設介護を現実的な選択肢として提示する方向が併存していた。ただし、これらは単純に「文化を尊重する支援」と「文化を否定する支援」として対立的に捉えられるものではない。むしろ、いずれの支援判断も、クライアント本人の意思、家族関係、孝文化、介護負担、家族全体の生活条件をどのように関連づけて理解するかという、支援理解の枠組みに関わるものである。

以上の結果から、本研究では、中国の家族文化を背景としたクライアントの主体性は、個人の独立した意思決定としてのみ理解されるものではなく、家族関係や社会規範、家族全体の生活条件との調整の中で形成されるものとして捉えられることを示した。すなわち、クライアントの主体性は、本人の意思が家族関係の中に埋没することを意味するのではなく、本人が家族との関係性や生活条件の中で自らの意思を形成し、調整し、納得可能な選択へ向かう過程として理解される必要がある。本研究では、このような主体性理解を「関係の主体性」として位置づけた。

したがって、中国の家族文化の文脈における主体性支援とは、文化的価値観を無条件に肯定することでも、それを時代遅れとして否定することでもない。重要なのは、クライアント本人と家族の文化的価値観や関係性を理解しつつ、その文化的価値観が本人や家族の生活を支えるものとして機能しているのか、それとも過重な負担や権利の抑圧につながっているのかを見極めることである。そのうえで、本人と家族双方の尊厳、人権、生活

権、ウェルビーイングを守ることを前提として、多様な選択肢を提示し、本人と家族が納得可能な生活のあり方を共に形成できるよう支援することが求められる。

さらに、本研究が明らかにしたのは、中国文化に固有の特別な支援技法ではない。合意形成や家族関係の調整、介護負担への配慮、施設入所をめぐる意思決定支援など、ソーシャルワークに共通する実践が、中国の家族文化や孝文化のなかでどのように捉えられ、どのような考え方に基いて行われようとしているのかという点である。つまり、本研究は、普遍的なソーシャルワーク実践が中国の文化に応じて具体化されるあり方を示したものである。

今後の中国のソーシャルワークにおいては、家族文化や孝文化を尊重しながらも、それを理由に家族への過重な負担や本人の権利の抑圧を容認することを避けなければならない。同時に、文化的背景を否定し、個人の自己決定のみを一律に強調する支援も、クライアントの生活実態や家族関係を十分に捉えたものとはいえない。したがって、中国の文化的文脈に即した主体性支援を発展させるためには、家族関係の中で形成される本人の思いを理解しつつ、本人と家族双方の尊厳と生活を支える支援判断の枠組みをさらに深めていく必要がある。

本研究の限界として、第一に、本研究は三地域18名のワーカーを対象としたビネット調査に基づいており、得られた知見を中国全体のソーシャルワーク実践へ一般化するには限界がある。第二に、本研究では、所属機関、専門分野、地域、経験年数の異なるワーカーを対象としたものの、これらの属性と支援観・判断との関係については十分に比較検討できていない。たとえば、実務経験の長短や、病院、高齢者施設、地域支援機関といった所属機関の違いが、家族観や施設介護への認識、支援方針にどのような影響を及ぼしているのかについては、今後さらに詳細な分析が必要である。第三に、本研究はワーカーの語りに焦点を当てており、クライアント自身がどのように家族関係や主体性を捉えているのかについては十分に検

討できていない。

注

- 1) 本稿において引用された中国の文献内容は、全て筆者が原本に基づき日本語訳にしたものである。
- 2) 初級・中級・高級社会工作者 (Junior/Mid-level/Senior Social Worker) は、中国の社会工作者職業資格であり、それぞれ「助理社会工作者 (初級)」「社会工作者 (中級)」「高级社会工作者」に区分される。本稿の表1に示した「初級」は「助理社会工作者」を、「中級」は「社会工作者」を指す。初級資格の受験には、学歴に応じた社会工作実務経験が求められる。例えば、高校・中等専門学校卒業者は4年以上、社会工作専攻の大学専科卒業者は2年以上の実務経験が必要とされる。また、社会工作専攻の大学本科卒業予定者、あるいは社会工作専攻の本科以上の学歴・学位を取得した者も受験可能である。試験科目は、「社会工作综合能力 (初級)」および「社会工作实务 (初級)」の2科目である。一方、中級資格の受験には、初級資格取得後の実務経験、または学歴に応じた社会工作実務経験が求められる。例えば、社会工作専攻の大学本科卒業者は3年以上、社会工作専攻の修士学位取得者は1年以上の実務経験が必要とされる。試験科目は、「社会工作综合能力 (中級)」「社会工作法规・政策」「社会工作实务 (中級)」の3科目である。したがって、中級は初級よりも、受験に必要な実務経験および試験科目の面で上位に位置づけられる資格である (上海市人力资源和社会保障局 2026)。
- 3) 文献リストの順番は著者名をアルファベット順にした。中国文献は、著者名の中国語発音を基準に並べた。

参考文献

- 陳紅莉 (2006) 「社会工作本土化：文化視角下的家庭治療」『南京人口管理幹部学院学報』2006(01), 63-66, 74.
- Erfanian, F., Roudsari, R. L., Heydari, A., & Bahmani, M. N. D. (2020) A Narrative on Using Vignettes: Its Advantages and Drawbacks. *Journal of Midwifery and Reproductive Health*, 8(2), 2134-2145.
- 費孝通 2012 (1947) 『郷土中国』北京大学出版社 (1947年に初版, 1985年に再版). (=2019, 西澤治彦訳『郷土中国』風響社.)

- 馮浩 (2015) 「案主自決原則在華人社会中的實踐困境」『華東理工大学学報 (社会科学版)』2015, 30(04), 1-11.
- 福山和女 (2014) 「ソーシャルワーク部門 (2013年度学界回顧と展望)」『社会福祉学』55(3), 142-156.
- 顧東輝 (2007) 「“助”+“人自助”的社会工作解讀」『中国社会導刊』2007 (24), 31-32.
- 狭間香代子 (2021) 「IFSW グローバル定義と日本的ソーシャルワークの展開」『人間健康学研究』14, 15-23.
- 黃耀明 (2012) 『社会工作本土化与中国传统文化』社会科学文献出版社.
- 焦玉良 (2016) 「社会工作価値的現代取向与本土策略——基于烟台市“独居老人安全网項目」『山東社会科学』2016(11), 80-87.
- 金谷倫子 (1994) 「家族文化へのアプローチ：家族ソーシャルワークへのつながりとして」『社会福祉学』35(1), 92-109.
- 空閑浩人 (1999) 「日本人の文化とソーシャルワーク：受け身的な対人関係における『主体性』の把握」『社会福祉学』40(1), 113-132.
- 空閑浩人 (2005) 「日本のソーシャルワークにおける文化的基盤：『世間』に生きる日本の『個人』への視点」『評論・科学』77, 43-63.
- 空閑浩人 (2008) 「高齢者福祉施設職員の経験と意識に関する研究：日本のソーシャルワークと『家族』の文化」『評論・社会科学』85, 1-42.
- 黒川昭登 (1980) 「ソーシャルワークにおける日本人の価値観とパーソナリティ—社会関係、家族関係の視点から—」『社会福祉研究=Social welfare studies/鉄道弘済会社会福祉部編』(26), p64-69.
- 藍財广 (2021) 「助人自助抑或互助助人：中国社会工作助人理念的本土化初探」西南大学社会工作研究科 2021 年度修士論文.
- 李明 (2016) 「嵌入式發展：文化兼容与社会工作本土化的路径選択」『社科縱横』2016, 31(03), 83-85.
- 劉威 (2011) 「一个中心“与三种主義”中国社会工作本土化的再出發」『中州學刊』2011(03), 120-124.
- 真田是 (1980) 「日本における資本主義の構造的特質と国民生活への影響」『社会福祉研究=Social welfare studies/鉄道弘済会社会福祉部編』(26), p52-57.
- 松倉真理子・木原活信 (2016) 「ソーシャルワーク部門」『社会福祉学』57(3), 130-142.
- 三島亜紀子 (2016) 「ソーシャルワークのグローバル定義における『社会的結束 (Social Cohesion)』に関する

- る考察ーリスク管理がもたらすジレンマー」『日本ソーシャルワーク学会誌』33, 1-12.
- 宮本義信 (1984a) 「対人援助技術の『日本の展開』: 比較研究の視点から」『社会福祉学』25(1), 63-84.
- 宮本義信 (1984b) 「援助技法と文化的被拘束性ー上ーある老人の事例から」『月刊福祉』67(4), 40-45.
- 宮本義信 (1984c) 「援助技法と文化的被拘束性ー下ーある老人の事例から」『月刊福祉』67(5), 76-79.
- 宮本義信 (1989) 「文化論を導入した『日本的』ケースワーク研究の方法と課題: 特に伝承的なものとの関係をめぐる」『桃山学院大学社会学論集』22(2), 55-95.
- 仲村優一 (1980) 「『社会福祉の日本の展開』ーその模索と課題その展開と基本的枠組み〈特集〉」『社会福祉研究=Social welfare studies/鉄道弘済会社会福祉部編』(26), p44-69.
- 日本ソーシャルワーカー連盟 (2014) 「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」(https://jfsw.org/definition/global_definition/ 2025. 6. 2)
- 岡本民夫 (1986) 「日本における社会福祉実践の特色ー技術・マンパワー・評価ー」『社会福祉研究= Social welfare studies/鉄道弘済会社会福祉部編』(38), p 42-46.
- 上海市人力資源和社会保障 (2026) 「关于做好上海市2026年度全国社会工作者職業資格考試工作的通知」(https://rsj.sh.gov.cn/tkwap_17826/20260303/t0035_1439046.html?utm_source=chatgpt.com 2026. 5. 21)
- 尚会鵬 (1998) 『中国人与日本人: 社会集団, 行為方式和文化心理の比較研究』北京大学出版社.
- 孫隆基 (2015) 『中国文化的深層結構』广西師範大学出版社.
- 戸塚法子・齊藤順子 (2015) 「日本と韓国のソーシャルワーク実践を基礎づける文化的背景に関わる一考察: 日本型実践モデル構築に向けての『序論』として」『淑徳大学研究紀要』49, 143-160.
- 上野谷加代子・勝部麗子・野村祐美 (2018) 『地域福祉コーディネーターのためのビネットで学ぶ地域福祉実践』全国社会福祉協議会.
- ヴィラーク・ヴィクトル (2018) 『多様性時代のソーシャルワーカー外国人等支援の専門職教育プログラム』中央法規出版.
- 王思斌 (2014) 『社会工作概論 (第三版)』高等教育出版社.
- 佐藤郁哉 (2008) 『質的データ分析法』新曜社.
- 尹新瑞 (2019) 「社会工作敘事治療の研究現状及本土化転向——基於哲学文化視角」『理論建設』2019(05), 105-112.
- 尹新瑞 (2020) 「中国文化背景下的社会工作賦権: 文化相関性与本土化策略」『理論建設』2020, 26(02), 96-102.
- 横山登志子 (2008) 『ソーシャルワーク感覚 (グラウンデッド・セオリー・アプローチ)』弘文堂.
- 張紅 (2019) 『社会工作本土化的理論与実務』中国農業出版社.
- 張紅・馬茗薈 (2019) 「地方性知識与農村社会工作的互研究——基于一起建廟糾紛的案例分析」『社会工作与管理』2019, 19(01), 19-25, 54.

Understanding Client Agency and Practice Decisions in the Context of Chinese Family Culture:

Vignette-Based Interviews with Social Workers

HUANG Huijuan

(DOSHISHA UNIVERSITY, Graduate School of Social Studies)

Keywords: Client Agency, Family Culture, Practice Decisions, Relational Agency, Vignette-Based Interviews

This study examines how client agency is understood and linked to practice decisions in Chinese society, where family culture plays a central role. Drawing on vignette-based interviews with 18 social workers, the study found that two tendencies coexisted in practice decisions: one respected the family values and care norms held by the client and family members while exploring the possibility of home-based care; the other emphasized maintaining the family's overall living conditions and reducing caregiving burdens, thereby presenting institutional care as a realistic option. These tendencies did not simply represent a contrast between respecting and denying cul-

ture. Rather, they reflected differing frameworks through which social workers balanced the client's wishes, family relationships, filial piety, caregiving burdens, and living conditions in the decision-making process. The findings suggest that client agency in the context of Chinese family culture should not be understood solely as independent individual decision-making, but as "relational agency" formed and adjusted according to family relationships and living conditions. The study also highlights the importance of assessing whether cultural values support the lives of clients and families or lead to excessive burdens and the suppression of rights.

